

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業に係る効果の検証

交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
交付金事業名	四万十川の保全と資源活用による地域活性化プロジェクト

1 地方創生として目指す将来像（交付金対象事業の背景）

四万十川の中流域に位置している四万十町では、「四万十川」のもつ非常に高い知名度や資源的価値を存分に生かすべく、アユ資源を中心とした資源調査結果に基づき、四万十川の資源の保全及び活用による地域活性化策に取り組んでいる。その中で、激減しているアユ資源の回復とその利活用を含めた地域振興策、住民と川との関わりが希薄になっている現状から川と触れ合う機会の創出、四万十川流域の一次産業と「四万十川」の知名度を活かした外商力強化による経済効果の底上げ、四万十川流域観光の促進による交流促進などに取り組むことで、「四万十川」の重要性や保全の必要性を住民も再認識し、資源回復に必要な流域全体での一体となった取組へと展開していくことを目指すなど、「四万十川」を全面的に打ち出した施策を実施する。そのための目標数値として、1990年代半ばまでの豊富な水産資源があったころのアユ漁獲量（四万十川全体で600 t 超）、高知県の四万十川流域保全振興委員会により定められた目標指標である「川に出かけたことのある人の割合の向上」（平成29年度住民意識調査で「ある」と答えた人の割合47.9%→55%超）、「この地域に住み続けたいと思う人の割合の向上」（平成29年度住民意識調査 86.8%→90%超）などを目標とし、そのために必要な各種施策について取り組むことで四万十川と地元住民の関わりを増加させることで、流域のにぎわいづくりや四万十川を訪れる人の増加へとつなげていく。

2 地方創生の実現における構造的な課題

当町は四万十川の中流域に位置しており、また町のほぼ真ん中を東西に四万十川が流れている。その位置関係や「最後の清流」としてのイメージにより、町の主要産業である農業や観光に関して四万十川は非常に重要な関わりがあるほか、その好印象と抜群の知名度により、移住相談やふるさと納税者数増加にも大きな影響を与えている。しかしながら、近年は水産資源として重要なアユ漁獲量が30年前から半数以下に激減し、観光面では地理的条件の不利（高知市内や高知空港からの移動距離の遠さ）や県内の他河川の積極的な観光誘致活動による観光客の分散化などによる集客力の低下、四万十川を活用した学習機会や遊ぶ場面の減少など、また環境面では特に観光シーズンである夏季の河川水の透明度の悪化、農業濁水や河川流出ごみの抑制などの課題が山積している。また、流域の内水面漁協が5団体あり利害関係がそれぞれ異なるなど、関係者や関係機関が多いことから連携した取り組みや合意形成が困難であった。また、本町には四万十川の恩恵を受けた良質な米をはじめ、ニラやミョウガ、ピーマンなどの施設園芸や、畜産が盛んに行われており、その品質は県内外から高い評価をいただいているものの、その特性を生かした商品開発やインターネットを活用した販売、地産外商への取り組みが弱く課題となっている。一方、観光面においては町内の観光施設の老朽化や利便性の向上に対応するため、計画的な施設の改修を行いながら、町内の飲食、宿泊店との連携による観光客の誘客も図っていく必要がある。このことから、単に各分野の取り組みで終わらせることなく、四万十川の価値を高める取り組みと合わせて、関連団体や観光施設、事業者が連携し、その資源を十分に生かし、地域の雇用や経済の活性化、にぎわいの創出につながる取り組みを行うことが急務となっている。人口移動（国勢調査ベース）においても、男女ともに、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられる。一方で、20～24歳から25～29歳になる男性のみ若干の転入超過が見られるが、それ以外は男性・女性ともに40代後半まで転出超過となっている。出生数においてもここ数年間は毎年100人を下回っているため、社会減・自然減に対する施策についても早急な対応が必要であることから、地元高校への進学率向上等による若年層の定着化や町内の若者雇用の産業育成が重要である。

3 交付対象事業の概要

四万十川の資源回復に向けた各種取組を実施することで、四万十川の持つイメージをさらに向上させるとともに、その代表的な資源であるアユを活用した料理を町内飲食店で提供できるよう観光協会や商工会等と連携し、メニューの開発や協力店舗の確保に努めていく。また、そうした四万十川のイメージ向上と合わせて、本町の主要産業である農業を中心とした特産品の開発や販路の開拓及びインターネット販売や地域の魅力の情報発信による外商力の強化に努めるとともに、四万十川流域のキャンプ場や観光・宿泊施設が相互に連携し、周遊企画等の各種取組の実施により、四万十川観光の集客力と滞在時間の増加を図っていく。また、住民自らが四万十川の価値を見直し、この町に住み続けたいと思う人を増やす取組が重要であることから、四万十川流域の環境保全活動への取組を強化するとともに、SDGsの考え方を取り入れた持続可能な社会の実現の第1歩として、民間企業や大学と連携し、食品ロス削減の事業に取り組むほか、学校の授業にSDGsに関する学習や、四万十川を題材にした学習等を積極的に取り入れ、河原での体験イベントの実施などを通じて、若年層の地域への誇りや愛着を深め、四万十町の未来を担う人材の育成に努める。

4 KPI（重要業績評価指標）と実績値

KPIの内容	単位	当初値	R3	R4	R5	R6	R7
①ネット販売利用事業者の 販売金額	万円	0	200 203	1,200 0	2,700 174	4,200	5,200
②四万十川関連観光客及び 宿泊者数	人	638,000	641,000 537,853	653,000 615,376	660,000 592,477	667,000	673,000
③アユ漁獲量（上流淡水漁 協取り扱い分）	kg	1,300	1,300 1,386	1,400 1,799	1,600 1,907	1,700	1,800
④体験イベント参加人数	人	0	100 72	150 105	200 223	250	300

※下段は実績

5 具体的な取組内容及び効果の検証

（１）四万十川の資源を生かす取組

■流域資源の利活用

漁協や商工会、観光協会などとの連携のもとで、アユをはじめとした四万十川流域の製品の消費拡大や販売力強化に取り組み、住民の暮らしの向上や若者雇用などを図ることで住み続けたい人を増やすための取組とする。

①四万十町産アユ活用事業

所管課	企画課
事業費	3,329,153円
交付金	1,664,576円
事業概要	町内外で四万十川のアユを提供する協力店舗を増やすなど、アユの消費拡大のための取り組み、釣り大会などのアユに関するイベントの実施により、四万十町をアユの産地として認識してもらい、ブランド力向上による付加価値化、消費拡大等を図る。
取組内容	①アユ友釣りイベントを実施 ②小・中学校へ給食及び県外イベント等のアユ提供 ③天然アユお食事MAPの情報更新 ④四万十町のPR用アプリゲーム「40010（シマント）～ひみつのともだち～」のキャラクターを活用したポスター及びイラスト作成
効果と検証	アユ友釣りは、参加者29名への事後アンケートにおいて、四万十川の天然アユの魅力が伝わった意見が多く、今後も機会があれば四万十川で友釣りをしたいという回答が多数だった。給食アユは、町内すべての児童・生徒にとって四万十川の天然アユを食べる機会の提供となった。また、イベント等のアユは、漁協を通じたアユの消費拡大につながった。お食事MAPはアユに加えウナギの店舗を加え、より観光客に分かりやすいパンフレットになった。キャラクターイラストは、今後もアプリゲームの周知に使い、DL数の獲得につなげる必要がある。

②地産地消外商推進事業

所管課	にぎわい創出課
事業費	14,519,795円
交付金	7,259,898円
事業概要	四万十川流域の主要産業である農業を中心に町内での生産力強化と町外での「外商力」を強化・支援し付加価値向上、販売量増加等を図ることで、町内企業や事業者の所得向上を図る。また、町内事業者が連携し、四万十町版のEC事業を立ち上げて四万十産品の取り扱いを増やすことで販売額の向上や地域の魅力の情報発信に努める。
取組内容	外商力強化講座の開催や、展示商談会等における事業者支援、飲食店や小売店での四万十町フェアの開催につながる外商活動を展開し、四万十町食材PRと物産販売を支援した。また、休止していたEC事業を7月より再開し、町産品の取り扱いを増やし、販売額向上・地域の魅力発信に努めた。
効果と検証	外商成果については年度ごとに事業者アンケートを実施し、令和4年度は10社からの回答で約1億46百万円、令和5年度は14社からの回答で約1億49百万円の成約取引につながっている。また、EC事業については、再開直後といったこともあり販売額は少額スタートとなったが、月を重ねるごとに増加傾向にあり、令和6年度にはリニューアルするなど今後も販売額向上に向け取り組んでいく。

■観光資源の活用及び商店街との連携

四万十川流域の観光情報発信にSNSやアプリ、動画配信など複数のメディアを活用することによる充実化や、観光拠点となる施設の改修を計画的に行い受入態勢を整えることで、急激に増加しているアウトドア志向に対応できるようにするとともに、観光地を訪れた観光客に商店街へ足を運んでもらえるよう商店街の魅力化と観光施設との連携にも取り組み、さらなる交流・関係人口の増加を図り、町内への経済波及効果を増加させることで四万十川観光の産業化を目指す。

③四万十川PRツール作成・利用事業

所 管 課	企画課
事 業 費	2,103,100円
交 付 金	1,051,550円
事業概要	映像や動画配信、四万十川をPRするためのアプリ開発など、従来の四万十川の情報発信では扱っていないツールを作成し、四万十川の観光に対する取組を町内外にPRする。特に四万十川と親和性が高いと思われるアウトドアや自然体験、河原での体験などについてを動画配信などで広く周知し、四万十川の入込観光客数増を目指す。
取組内容	四万十川流域の観光情報をSNSや動画配信することによって、町内外へPRすると同時に、各メディアに対してはプレスリリースを行い話題を提供した。また、観光資源の魅力をより効果的に伝えられるように、写真撮影や広報スキルを学ぶ研修も実施。
効果と検証	SNSや動画配信など複数のメディアを活用して四万十川流域の観光情報をPRできたことで、テレビ局などのメディアからの問い合わせも増え、四万十川流域の風景や川の幸などの映像や画像が二次利用されるケースが増加した。一方で、まだまだ情報の配信・更新回数は十分とは言えない状況で、今後は定期的に研修会を開催し、職員の情報発信スキルや意識の向上を図りながら、より情報発信しやすい環境を整えていきたい。

④受入態勢整備促進事業

所 管 課	にぎわい創出課
事 業 費	16,641,668円
交 付 金	8,320,834円
事業概要	観光資源として活用可能な河原や集客力向上のために改修等が必要な施設等について必要な整備や安全対策、誘客促進を実施するための事業の支援などを行う。
取組内容	海洋堂ホビー館四万十は、フィギュアや模型を始めとした、あらゆるホビーをテーマとしたミュージアムとして、これまでの四万十町の自然体験型観光と融合させ、幅広い層の観光客の誘致を図る観光交流拠点であり、ホビー館の企画展に合わせて周遊企画を展開することでホビー館への来場の誘導を図るとともに、関連施設への回遊を促進し、観光による消費を刺激することをねらいとし、海洋堂のフィギュアコンテンツを柱として、町内の観光産業の一体感を育てていきたいという願いも持っている。また、奥四万十トレイルを通じて松葉川エリアの観光の魅力を発信するとともに、健康増進及び交流人口の拡大を図る。
効果と検証	ホビー館については、年間来場者数約2万人と年々減少傾向であるが、来場者はほぼ町外から来ており観光施設としての誘客は町内施設において重要な役割をになっている。周遊企画についてはラリー参加者2,137名からのアンケートによると消費額は約5,700万円（南国市と合同）と十分な経済効果があった。今後も途切れないように新たな企画を立てていきたい。奥四万十トレイルは、総エントリー数559名、出走者472名であった。ランナーのアンケートでは、82%がまた参加したいと回答し、このイベントでの町内消費については、約186万円であった。

(2) 四万十川流域の豊かな暮らしを育む取組

■資源回復のための取組

四万十川の資源であるアユを中心に、資源量増加のための施策を検討するために必要な調査について実施し、長期的、計画的な取組を流域全体で合意形成し、実践することで資源回復と経済効果への反映を図る。

⑤水産資源回復事業

所 管 課	企画課
事 業 費	17,509,778円
交 付 金	8,754,889円
事業概要	アユ資源調査や資源保護のための害鳥対策、増殖や漁場管理としての活動に対する支援などを行い資源回復を目指すとともに、そのアユ資源を観光に活用するための河原等での環境整備などについても支援する。
取組内容	①アユの遡上・下降資源調査・由来判定・報告書の作成 ②草刈り等の河川環境の維持と入川道の管理 ③解禁前のアユ等稚魚放流の助成 ④ドローンを活用したカワウの飛来・生息調査と追い払い ⑤四万十川漁業振興協議会への負担金
効果と検証	資源調査では、得られた報告を基に四万十川漁業振興協議会において情報共有し対応策の検討を行った。四万十川流域全体での資源保護・増加のための取組の協議を継続して行い、漁協間での意思統一を今後図っていく必要がある。アユ等稚魚放流では、放流したアユが天然アユと共に多く漁獲され、上流淡水漁協の漁獲量も前年より増加した。ドローンを活用した生息調査により、町内では2箇所ねぐらが確認できた。また、追い払いと捕獲活動を同時に行い、カワウの駆除につながった。

■四万十川流域の環境保全

四万十川流域で暮らす環境をより良くし、また訪れる観光客に対する四万十川の清流のイメージを保つために必要な景観整備を実施し、清潔感や満足度の向上、環境問題への提起による住民意識の向上などを図る。

⑥環境対策事業

所 管 課	学校教育課
事 業 費	3,087,764円
交 付 金	1,543,882円
事業概要	四万十川流域の環境保全の一環として、持続可能な社会の実現（SDGs）の推進を行う。推進にあたっては、高知大学や民間企業と連携し、必要な調査や啓発活動を行う。
取組内容	町内小中学校の児童生徒を対象にSDGsの理解を深め、より身近に感じることが出来るようにSDGs日記の活用や講演会を通して、児童生徒及び保護者が自分で出来る事から取り組みする意識の醸成を図ることを目的としている。
効果と検証	SDGs日記の活用の推進は、362部を全小学校12校に配布し日記を活用しお互いの取り組みを共有しあうことで価値観の違いや新しい発見などにより成長が見える。ワークショップは希望する小学校5、6年生を対象に、8校がSDGs日記を活用し環境や木育の内容で実施した。12月には「親子で学ぼう！SDGs講演会」を実施し200名の来場を頂く中、影野小学校6年生一同が取り組みの発表をおこなった。また、「SDGsから考える四万十川流域」として四万十川財団事務局長神田さんと「わたしたちからの暮らしとSDGs～「エコひいき」のすすめ～」として特定非営利活動法人環境の杜こうち理事長 内田氏から講演いただきSDGsへの学習を深めた。

⑦景観保全事業

所 管 課	企画課
事 業 費	7,241,104円
交 付 金	3,620,552円
事業概要	河川へ流出し環境汚染として現在問題になっているプラスチックやペットボトルなどの流出ごみ対策や、各家庭の生活排水やごみ総量の削減につながる食品ロス対策などの具体的な事業で新たな問題に取り組み、環境対策による清流の維持活動に住民参加型で実施する。
取組内容	①出水時・観光シーズンのごみ拾い等の実施 ②四万十川本流及び支流における町内9か所での13項目の水質検査 ③流域5市町で構成する四万十川総合保全機構への負担金の支出
効果と検証	継続的な一斉清掃の実施や年間を通じた積極的なごみ回収により、町内の河川で見かけるごみは減少傾向で、住民や観光客から河川ごみへの苦情は以前より少ない。一方で河川の景観については、竹木の成長により川が見えにくくなったという意見があり、保全対策が必要となっている。また、単独自治体だけではなく、四万十川流域として四万十川総合保全機構での啓発や対策を協議することが重要であることから、十分な協議のうえ、四万十川財団と連携した具体策を検討することが必要と考える。

■ふるさと教育の推進と若者定着

四万十川を活用した環境学習や総合学習を小学校から高等学校まで積極的に取り入れ、川と触れる機会や地域性のある教育を増やすことで「川ガキ」を育成するとともに、先進的な取組との連携による地域密着型の教育を促し、若い世代での地元への愛着度や定着率の向上を図る。

⑧川ガキ育成事業（1/2）

所 管 課	学校教育課
事 業 費	8,466,500円
交 付 金	4,233,250円
事業概要	地元小中学校及び高等学校において、四万十川や地元地域についてより深く学ぶための「ふるさと教育」を充実させ、四万十川を使った体験学習や環境学習により川との関わり方を深めるきっかけを作る。体験学習においては町内全校を対象に実施するもののほか、休校期間中である夏季休暇を中心に通年で川や河原で個人で行える活動についても取り組む。町内に2校ある高等学校に対し、四万十川や四万十町の特性を活かした活動を実施することに対する支援を行うことで、地元高校としての活動のPRや地元進学率向上、卒業後の地元定着数や関係人口増加などを目指す。
取組内容	ふるさと教育（故郷を愛し、志を持ち、地域に貢献できる人材の育成）を推進するための学習として、町内の小学5年生を対象に米奥小学校の河原において、四万十川の自然遊びと食を体験する「川ガキ体験学習」を実施。また、地方の特性を生かしたテレワークを軸とした働き方に触れるため、町内の中学3年生を主な対象に、プログラミング教育の一環としてテキストコーディングの体験学習を実施。
効果と検証	生まれ育った四万十町で、自然を体験する活動として町内の小学校5年生、44名の児童と教職員10名が3つの班に分かれて順番に、川遊び・竹水鉄砲作り・ハヤ釣り・スローロープ体験・救命といった体験活動をグループで行うことによって、他校との交流にも繋がり仲間づくりができた。地方におけるITの仕事の魅力やキャリア形成を学ぶ活動として、町内の中学2・3年生140名がソフトウェア開発会社の創業者から講義を受け、IT人材の職業スキルの一つとしてプログラミングの認識を深めることができた。

⑧川ガキ育成事業（2/2）

所 管 課	企画課（人材育成推進センター）
事 業 費	8,466,500円
交 付 金	4,233,250円
事業概要	地元小中学校及び高等学校において、四万十川や地元地域についてより深く学ぶための「ふるさと教育」を充実させ、四万十川を使った体験学習や環境学習により川との関わり方を深めるきっかけを作る。体験学習においては町内全校を対象に実施するもののほか、休校期間中である夏季休暇を中心に通年で川や河原で個人で行える活動についても取り組む。町内に2校ある高等学校に対し、四万十川や四万十町の特性を活かした活動を実施することに対する支援を行うことで、地元高校としての活動のPRや地元進学率向上、卒業後の地元定着数や関係人口増加などを旨とする。
取組内容	上記の取組などを継続することで、令和2年度以降の町内高校2校への入学者数（令和3～5年度の3か年）が平均して20人を上回るようになった。しかしながら、特に四万十高校との連携中である大正中、十川中では生徒数の減少が著しく、今後も同様の入学者数確保に向けては町外からの入学者確保が必須である。
効果と検証	令和5年度も引き続き、町内高校の存続や魅力化の取組の一つとして、ICT教育にいち早く取り組み生徒全員へのタブレット貸与や授業等での活用に対してのコーディネーターを導入したことで、遠隔授業やICT機器を活用した発表などを生徒が使いこなすようになり、他校とは違う特色を出すことができた。また、この取組の結果、令和6年度には窪川高校がDX推進校として国に先進事例として取り上げてもらったようになった。

⑨高知大学連携事業

所 管 課	企画課
事 業 費	3,000,000円
交 付 金	1,500,000円
事業概要	高知大学地域協働学部と連携し、事業や学生活動の一環として四万十川を題材とした内容に取り組み、特に川と触れ合う機会の創出や四万十川との関わりを持つための事業の企画や実践などを行う。
取組内容	①学部公認団体「しまんとかっぱ組」による竹水鉄砲国際大会の開催 ②四万十川条例で定める共生モデル地区（大正中津川地区）で地域資源イベントリ調査の実施 ③四万十町サステナブルツーリズムセミナーの開催及び四万十川流域モデルツアーメニュー開発として学生が実際に四万十町をめぐり、SNSでのショート動画を作成 ④志和地区での夜間防災キャンプを実施
効果と検証	大学生が主体となり事業に携わることにより、若い視点での四万十川の魅力を伝えることができた。竹水鉄砲国際大会は、小学生の参加者アンケートでは、四万十川を身近に感じる事ができたと意見が多かった。また、地域資源イベントリ調査やサステナブルツーリズムセミナーでは、地域住民と学生の協働により地域資源の可視化やSNSへの発信ができた。防災キャンプでは、体験結果を防災イベント等で発表し、地区の防災力の向上につながった。今後はイベント等のブラッシュアップや、これまでの成果を地域住民とともに情報共有を行っていく必要がある。